

四半期報告書

(第38期第2四半期)

株式会社 ユニマツトそよ風

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

【会社名】 株式会社ユニマツトそよ風

【英訳名】 UNIMAT SOYOKAZE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 信 義

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目12番14号 ユニマツト青山ビル

【電話番号】 03 (5413) 8228 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 小 野 吉 広

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目12番14号 ユニマツト青山ビル

【電話番号】 03 (5413) 8228 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 小 野 吉 広

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第37期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自 平成23年 6月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 6月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (千円)	15,939,087	18,615,609	27,544,216
経常利益 (千円)	923,160	813,349	1,326,272
四半期(当期)純利益 (千円)	799,000	546,755	1,113,158
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	822,626	442,130	1,146,317
純資産額 (千円)	9,503,256	10,168,049	10,134,145
総資産額 (千円)	28,632,233	34,296,124	33,029,486
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	93.12	63.72	129.73
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.2	29.6	29.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,189,813	345,810	2,211,818
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	321,229	△895,533	△605,300
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△487,411	△619,325	415,866
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,194,225	3,023,911	4,192,960

回次	第37期 第2四半期連結 会計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年 9月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	53.07	23.29

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

（介護事業）

平成24年7月1日付で当社を存続会社とし、株式会社日本メディケアサポート、アクティバ株式会社、株式会社メープルヴィラ及び株式会社そよ風九州を消滅会社とする吸収合併をおこなっております。

（その他の事業）

平成24年7月1日付で当社を存続会社とし、株式会社クラシック・コミュニティを消滅会社とする吸収合併をおこなっております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定または締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内の企業生産活動や個人消費は緩やかな回復傾向を見せているものの、欧州債務危機による世界経済の混乱、円高の持続等が影響し、先行きが依然として不透明な状況の中で推移しました。

介護業界の状況としては、団塊世代の高齢化によって、今年9月の速報値で65歳以上高齢者人口が3千万人を超えたといわれており、介護サービスの需要拡大に向けたサービス供給体制の整備がいよいよ急務になっております。また、24時間対応の定期巡回・随時対応サービスの創設等を定めた改正介護保険法が4月に施行され、在宅重視の介護サービスの方針を強める同制度のもとで、既存のサービスの供給体制の修正、転換を含めた対策が業界各社に求められております。

このような環境の中で当社グループは、地域の皆様に「大丈夫！そよ風があるから」と言っただけの、信頼と安心の介護サービスを提供することをスローガンに掲げ、「ケアセンターそよ風」の施設整備とサービスの品質向上に注力してまいりました。当第2四半期連結累計期間においては、介護拠点の新規展開を推進し、新たに11施設を開設いたしました。一方、既存の介護拠点については、訪問介護事業の再整備、デイサービスの日曜営業開始等、機能の充実及び強化に取り組んでまいりました。

また、当社は、平成24年7月1日付で連結子会社5社を吸収合併、同じく6月30日付で連結子会社1社から事業譲受をそれぞれ実施しました。これにより、当社は当第2四半期連結会計期間末時点で、介護拠点221施設、職員数は8千名に達し、全社一体となって、さらなる成長を期す運営体制に移行いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は186億1千5百万円、営業利益は9億1千3百万円、経常利益は8億1千3百万円、四半期純利益は5億4千6百万円となりました。

なお、当社は前連結会計年度（平成24年3月期）より決算期を5月31日から3月31日に変更しており、平成25年3月期第2四半期（4月1日から9月30日）と、比較対象となる平成24年3月期第2四半期（6月1日から11月30日）の月度が異なるため、平成25年3月期第2四半期の対前年同四半期の増減率については記載しておりません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①介護事業

介護事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において、高齢者複合介護施設「ケアセ

ンターそよ風」を11か所新規開設したほか、連結子会社との吸収合併及び事業譲受による経営統合により、平成24年9月30日現在、「ケアセンターそよ風」は、直営で221拠点、FC施設1拠点の合計222拠点となりました。

サービス強化への取組みとして、レクリエーションに「学び」の精神を取り入れた高齢者生涯学習文化教室「そよ風ルネッサ」の拡充を図るとともに、教育研修委員会主催による社内研修の実施により、職員の知識、スキルの向上を図っております。さらに、地域の皆様の在宅介護サービスに対するニーズに応えるべく、訪問介護のサービス提供体制の強化や、デイサービスの日曜日営業等の取組みを積極的に推進し、「ケアセンターそよ風」の一層の機能充実・強化を図っております。

また、当第2四半期連結累計期間において新規開設した介護拠点11施設は、開設前後の支援体制強化に注力したことにより、順調なスタートを切っております。

これらの施策を含め、地域の皆様により多くのご利用をいただけるよう、施設稼働率向上に努めた結果、介護サービスにおける利用者数および稼働率は、いずれも順調に推移し、売上高は184億1千万円、営業利益は13億8千2百万円となりました。

②その他の事業

シニア向けマンション事業におきましては、継続的な営業活動の実施や幅広い顧客ニーズに対応できる施設運営を推進し、順調に推移しております。売上高は3億6千万円、営業利益は6千3百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末につきましては、総資産342億9千6百万円（前連結会計年度末比12億6千6百万円増）となりました。これは主に、固定資産の購入、借入金の返済による現金及び預金の減少及びリース資産の計上に伴う増加によるものです。また負債については主に、長期借入金の返済による減少及びリース債務の計上により241億2千8百万円（前連結会計年度末比12億3千2百万円増）となり、純資産は主に四半期純利益の計上、その他投資有価証券評価差額の減少及び少数株主持分の減少により101億6千8百万円（前連結会計年度末比3千3百万円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて11億6千9百万円減少し、30億2千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は、3億4千5百万円（前年同期は11億8千9百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益7億5千万円、減価償却費4億7千9百万円、売上債権の増加額3億9百万円、法人税等の支払額2億1千9百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、8億9千5百万円（前年同期は3億2千1百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6億7百万円、合併交付金の支払2億4千5百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億1千9百万円（前年同期は4億8千7百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出5億9千3百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

[会社の支配に関する基本方針]

①基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の企業価値の源泉は、創業以来一貫して医療・介護分野に取り組んできた豊富な実績とノウハウが凝縮した「そよ風」のブランド価値にあると考えます。またこのブランド価値は、株主の皆様、利用者様とご家族、職員、お取引先、地域社会等との間で持続的な信頼関係を構築していくことにより、維持、醸成されていくものと考えます。そして当社は、このブランド価値を更に磨き上げていくことにより、当社の企業価値・株主共同の利益の向上に努めております。

当社は、当社株式の大量買付等であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意志に基づきおこなわれるべきものであると考えております。

しかしながら、株式の大量買付等の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。当社株式の買付をおこなう者が上記の当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるものでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社としては、このような濫用的な買収に対して必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

②基本方針実現に資する特別な取組み

当社は、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくために、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるため以下の通り取組んでおります。この取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

当社は、独立役員として社外監査役1名を指定し、取締役の任期を1年として経営陣の株主の皆様に対する責任を明確化しております。また、当社取締役会からの独立性を確保しつつ企画経営に関するアドバイザーボードとしての特別委員会を創設しており、経営の透明性を高めてまいります。このように当社は、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

③基本方針に照らして不適切なものによって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み並びに具体的取組みに対する当社取締役の判断及びその理由

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保することを目的として、平成19年5月31日開催の取締役会及び同年8月30日開催の第32回定時株主総会決議に基づき、「大規模買付ルール（買収防衛策）」（以下「本ルール」という。）を導入いたしました。また、平成22年7月14日開催の取締役会及び平成22年8月24日開催の第35期定時株主総会において、本ルールを継続

することを決議しております。本ルールの詳細については平成22年7月14日付プレスリリースに掲載しております。

②の基本方針実現のための取組みに記載のとおり、当社の計画は、企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させることを目的に策定されており、基本方針に沿ったものであります。本ルール発動に際しては、独立性の高い第三者委員によって構成される特別委員会の判断を経ることが必要とされており、有効期間が最長三年と定められ、取締役会にていつでも廃止できるものであります。よってその公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数 (株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数 (株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,598,912	8,598,912	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,598,912	8,598,912	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	8,598,912	—	8,479,068	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社ユニマットライフ	東京都港区南青山2丁目12番14号	2,292	26.65
高橋 洋二	沖縄県宮古島市	1,948	22.65
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12番6号	174	2.03
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	140	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	121	1.41
ユニマットそよ風従業員持株会	東京都港区南青山2丁目12番14号 ユニマット青山ビル	117	1.36
クレジット スイス アーゲー チューリッヒ	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	95	1.11
ミツワ電機株式会社	東京都中央区東日本橋2丁目26番3号	89	1.03
住友生命保険相互会社(特別勘定)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	86	1.01
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	85	0.99
計	—	5,151	59.91

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,563,900	85,639	—
単元未満株式	普通株式 16,212	—	—
発行済株式総数	8,598,912	—	—
総株主の議決権	—	85,639	—

(注) 単元未満株式には当社保有の自己株式が40株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ユニマツトそよ風	東京都港区南青山二丁目12 番14号 ユニマツト青山ビル	18,800	—	18,800	0.22
計	—	18,800	—	18,800	0.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大光監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,329,553	3,150,504
受取手形及び売掛金	4,888,772	5,198,451
商品及び製品	15,269	11,857
原材料及び貯蔵品	25,713	28,998
その他	2,206,489	2,281,208
貸倒引当金	△60,013	△33,562
流動資産合計	11,405,784	10,637,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 9,781,896	※2 9,800,597
土地	3,054,016	3,128,436
リース資産（純額）	2,758,533	4,829,153
その他（純額）	※2 485,910	※2 532,407
有形固定資産合計	16,080,356	18,290,594
無形固定資産		
のれん	567,676	507,624
その他	237,240	262,647
無形固定資産合計	804,917	770,271
投資その他の資産		
差入保証金	2,166,349	2,024,076
その他	5,221,364	4,993,829
貸倒引当金	△2,649,285	△2,420,104
投資その他の資産合計	4,738,428	4,597,800
固定資産合計	21,623,702	23,658,666
資産合計	33,029,486	34,296,124
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	566,850	601,960
短期借入金	3,000,000	3,010,000
1年内返済予定の長期借入金	1,160,756	1,174,556
リース債務	85,037	129,570
未払法人税等	265,758	170,647
賞与引当金	574,725	530,023
その他	3,293,299	2,892,205
流動負債合計	8,946,427	8,508,963
固定負債		
長期借入金	7,148,281	6,740,903
リース債務	2,820,874	5,080,501
長期預り保証金	2,981,963	2,736,808
退職給付引当金	653,280	719,496
役員退職慰労引当金	29,615	28,320
債務保証損失引当金	※1 22,014	※1 19,542
その他	292,883	293,540
固定負債合計	13,948,913	15,619,111
負債合計	22,895,340	24,128,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,479,068	8,479,068
利益剰余金	1,243,477	1,704,432
自己株式	△146,812	△146,871
株主資本合計	9,575,734	10,036,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243,183	131,420
その他の包括利益累計額合計	243,183	131,420
少数株主持分	315,228	—
純資産合計	10,134,145	10,168,049
負債純資産合計	33,029,486	34,296,124

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	15,939,087	18,615,609
売上原価	13,937,420	16,508,183
売上総利益	2,001,667	2,107,426
販売費及び一般管理費	※1 968,954	※1 1,194,350
営業利益	1,032,713	913,076
営業外収益		
受取利息	4,414	4,801
受取配当金	6,052	11,122
貸倒引当金戻入額	100,442	98,871
賞与引当金戻入額	—	72,664
交付金収入	266,516	3,275
その他	46,664	39,676
営業外収益合計	424,089	230,411
営業外費用		
支払利息	185,010	243,329
交付金特別手当	266,630	633
その他	82,001	86,175
営業外費用合計	533,642	330,138
経常利益	923,160	813,349
特別利益		
固定資産売却益	28,381	—
補助金収入	34,817	63,204
負ののれん発生益	—	42,365
その他	118	—
特別利益合計	63,317	105,570
特別損失		
固定資産売却損	40,238	—
固定資産除却損	21,894	80,127
固定資産圧縮損	34,567	63,204
繰延消費税償却	—	25,233
その他	1,185	50
特別損失合計	97,884	168,614
税金等調整前四半期純利益	888,593	750,304
法人税、住民税及び事業税	90,539	130,751
法人税等還付税額	—	△53,408
法人税等調整額	△946	119,068
法人税等合計	89,592	196,411
少数株主損益調整前四半期純利益	799,000	553,892
少数株主利益	—	7,137
四半期純利益	799,000	546,755

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	799,000	553,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,625	△111,762
その他の包括利益合計	23,625	△111,762
四半期包括利益	822,626	442,130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	822,626	434,993
少数株主に係る四半期包括利益	—	7,137

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	888,593	750,304
減価償却費	352,533	479,269
のれん償却額	19,264	59,357
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△99,245	△95,781
賞与引当金の増減額 (△は減少)	173,921	△44,702
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	54,823	66,215
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△13,518	△2,472
受取利息及び受取配当金	△10,466	△15,923
支払利息	185,010	243,329
有形固定資産売却損益 (△は益)	11,856	—
固定資産除却損	—	80,127
固定資産圧縮損	34,567	63,204
補助金収入	△34,817	△63,204
負ののれん発生益	—	△42,365
売上債権の増減額 (△は増加)	△87,245	△309,969
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,717	126
仕入債務の増減額 (△は減少)	66,415	42,733
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,089	△18,822
預り保証金の増減額 (△は減少)	△168,943	△322,499
未払費用の増減額 (△は減少)	87,552	△140,983
その他	49,157	68,400
小計	1,518,267	796,343
利息及び配当金の受取額	13,625	16,182
利息の支払額	△193,336	△247,329
法人税等の支払額	△148,743	△219,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,189,813	345,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	13,500	10,000
有形固定資産の取得による支出	△109,719	△607,092
有形固定資産の売却による収入	220,481	—
投資有価証券の取得による支出	—	△70,000
無形固定資産の取得による支出	△13,940	△39,758
補助金の受取額	31,838	74,215
合併交付金の支払	—	△245,000
事業譲受による支出	—	△76,141
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△600	—
貸付けによる支出	—	△960
貸付金の回収による収入	11,255	12,770
その他	168,413	46,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	321,229	△895,533

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	10,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金返済による支出	△358,794	△593,578
自己株式の取得による支出	△91	△59
固定資産に係る割賦債務等の返済による支出	△128,526	△151,912
配当金の支払額	—	△83,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	△487,411	△619,325
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,023,630	△1,169,049
現金及び現金同等物の期首残高	2,125,548	4,192,960
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45,046	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,194,225	※1 3,023,911

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

平成24年7月1日付で、当社の連結子会社であった株式会社日本メディケアサポート、株式会社クラシック・コミュニティ、アクティバ株式会社、株式会社メープルヴィラ及び株式会社そよ風九州は、当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結累計期間において、持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

【会計上の見積りの変更】

(耐用年数の変更)

京都ケアセンターそよ風の建物附属設備は、当第2四半期連結累計期間において移転しており、利用不能となる資産の耐用年数を移転予定月までの期間に見直しをおこなったため、耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ12,914千円減少しておりますが、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

(固定資産の計上基準について)

当社グループは、当連結会計年度より介護施設の新規開設数の増加に伴い、備品等の取引形態の見直しをおこなった結果、所有する備品等が増加し、より厳格な管理をおこなう必要性が生じました。そこで当第2四半期連結累計期間より、固定資産の計上基準について見直しをおこなっております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ46,668千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 偶発債務

下記法人の不動産賃貸借契約の未経過賃借料及び金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務の保証をおこなっております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
医療法人弘正会(賃貸借保証債務)	1,669,800千円	医療法人弘正会(賃貸借保証債務)	1,593,900千円
医療法人弘英会(賃貸借保証債務)	1,381,380	医療法人弘英会(賃貸借保証債務)	1,318,590
その他 2件	22,014	その他 2件	19,542
債務保証損失引当金	△22,014	債務保証損失引当金	△19,542
計	3,051,180	計	2,912,490

※2 圧縮記帳

取得価額から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
建物及び構築物	671,799千円		735,003千円
その他	202		202
計	672,001		735,205

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は運転資金の効率的な調達をおこなうため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
当座貸越限度額	—千円		1,000,000千円
貸出コミットメントの総額	3,000,000		3,000,000
借入実行残高	3,000,000		3,010,000
差引額	—		990,000

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	287,394千円		316,574千円
租税公課	248,430		311,886
賞与引当金繰入額	12,884		42,295

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	3,224,225千円	3,150,504千円
預入期間が3か月超の定期預金	△30,000	△126,593
現金及び現金同等物	3,194,225	3,023,911

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、今後の資本政策及び財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分をおこないました。具体的には、平成23年10月1日に資本金18,028,726千円から9,549,657千円を、資本準備金883,648千円から883,648千円を取り崩して、全額を欠損の填補に充当しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金の額は、8,479,068千円、剰余金の額は0円となりました。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	85,801	10	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	15,718,935	15,718,935	220,151	15,939,087	—	15,939,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,577	2,577	260,880	263,457	△263,457	—
計	15,721,513	15,721,513	481,031	16,202,545	△263,457	15,939,087
セグメント利益	1,418,941	1,418,941	29,194	1,448,135	△415,422	1,032,713

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△415,422千円には、セグメント間取引消去307千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△415,730千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	18,408,824	18,408,824	206,784	18,615,609	—	18,615,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,288	1,288	153,990	155,278	△155,278	—
計	18,410,113	18,410,113	360,774	18,770,888	△155,278	18,615,609
セグメント利益	1,382,810	1,382,810	63,040	1,445,851	△532,774	913,076

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△532,774千円には、セグメント間取引消去1,157千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△533,932千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当第2四半期連結累計期間において一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、「介護事業」セグメントで12,914千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

「介護事業」セグメントにおいて、平成24年7月1日付で株式会社日本メディアケアサポートを吸収合併したことにより、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては42,365千円となっております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成24年7月1日に、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である株式会社日本メディケアサポート（以下「日本メディケアサポート」という。）、株式会社クラシック・コミュニティ（以下「クラシック・コミュニティ」という。）、アクティバ株式会社（以下「アクティバ」という。）、株式会社メープルヴィラ（以下「メープルヴィラ」という。）、株式会社そよ風九州（以下「そよ風九州」という。）の5社を吸収合併消滅会社とする吸収合併をおこなっております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業（吸収合併存続会社）

名 称	事業の内容
株式会社ユニマットそよ風	訪問介護・通所介護・短期入所生活介護・認知症対応型共同生活介護・特定施設入居者生活介護等の運営管理

②被結合企業（吸収合併消滅会社）

名 称	事業の内容
株式会社日本メディケアサポート	介護サービス事業、医療・介護に関する経営コンサルティング業務及びその施設の企画・設計・建築のコンサルティング業務 他
株式会社クラシック・コミュニティ	シニア向けマンションの運営管理
アクティバ株式会社	通所介護・短期入所生活介護・特定施設入居者生活介護等の運営管理
株式会社メープルヴィラ	通所介護・短期入所生活介護・特定施設入居者生活介護等の運営管理
株式会社そよ風九州	通所介護・短期入所生活介護・認知症対応型共同生活介護・特定施設入居者生活介護等の運営管理

(2) 企業結合日

平成24年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ユニマットそよ風

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、介護事業に経営資源を集中することで、財務状態の改善及び業績の向上を着実に実現してきております。そうした中で、当社の営む介護事業と子会社の営む介護事業あるいは介護事業と隣接する事業について、より効率的かつ一体的な運営を実現し、さらなる当社事業の充実及び発展を目指し、吸収合併をすることといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

当該吸収合併は「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

3. 吸収合併に係る割当ての内容

(1) 日本メディケアサポート

存続会社である当社以外の日本メディケアサポート株主に対して1株当たり35千円（総額280百万円）の合併交付金を支払います。

(2) クラシック・コミュニティ、アクティバ、メープルヴィラ、そよ風九州

全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	93円12銭	63円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	799,000	546,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	799,000	546,755
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,580	8,580
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社ユニマットそよ風

取締役会 御中

大光監査法人

代表社員 公認会計士 亀岡保夫 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 定免賢一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニマットそよ風の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニマットそよ風及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。